

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年5月調査 —

2013年6月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは43.0、前月比0.6ポイント増と6カ月連続で改善

～ 国内景気は、「大企業」と「中小企業」の規模間格差の拡大をとまなかつつ、緩やかな上昇が持続 ～

(調査対象2万2,910社、有効回答1万145社、回答率44.3%、調査開始2002年5月)

< 2013年5月の動向：緩やかな上昇が持続 >

2013年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.6ポイント増の43.0となり、6カ月連続で改善した。

株式市場では5月23日に日経平均株価が前日比1,143円安となるなど乱高下があったものの、月間を通してみれば円安・株高の傾向が続いた。さらに、2012年度補正予算の執行本格化やゴールデンウィーク中の天候に恵まれ国内旅行が増加したこともあり、『建設』『運輸・倉庫』『小売』など10業界中8業界、51業種中29業種が改善した。

国内景気は、「大企業」と「中小企業」の規模間格差の拡大をとまなかつつ、緩やかな上昇が持続している。

・「大企業」と「中小企業」の規模間格差が調査開始以来で最大

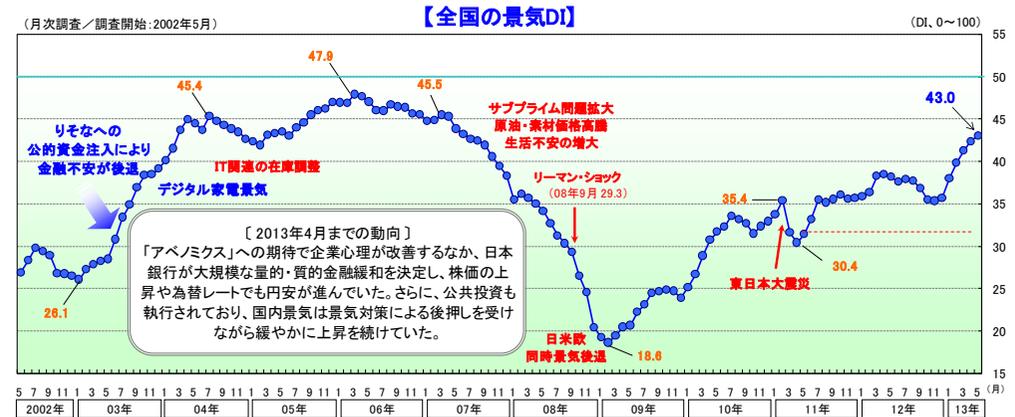
「大企業」(46.4)、「中小企業」(42.0)、「小規模企業」(41.6)は、6カ月連続で全規模が改善した。しかし、大企業ほど改善幅は大きく、「大企業」と「中小企業」の規模間格差は4.4ポイントとなり、調査開始以来で最大の格差となった。景気は上昇を続けているが、「中小企業」へはアベノミクス効果が十分に浸透していないという声も多い。

・『運輸・倉庫』、2007年10月以来の水準に回復

『運輸・倉庫』は、公共投資や輸出、通信販売の増加により物流需要が拡大したほか、ゴールデンウィーク中の国内旅行の好調で旅客運送が改善したこともあり、2007年10月(42.7)以来の水準に回復した。しかし、4カ月連続で全体を下回る水準が続いた。

・10地域中8地域が改善、調査開始以来で初めて全10地域が40を上回る

『東海』『北関東』など10地域中8地域が改善した。『東海』は、円安で機械や自動車関連が改善した『製造』や、生産増大にともなう物流量の拡大で5年7カ月ぶりに50を上回った『運輸・倉庫』などが改善し、全国10地域中第2位に上昇した。また、『北関東』が41.4となり、調査開始以来、初めて10地域すべてが40を上回った。



< 今後の見通し：緩やかな回復が続く >

緊急経済対策による公共投資の執行が夏場にかけて本格化するほか、夏のボーナスが3年ぶりに増加するとみられるなど、所得環境の好転を背景とした消費マインドの改善が見込まれる。また、消費税率引き上げを控えた住宅投資など耐久財の駆け込み需要のほか、6月公表の成長戦略の実施が期待される。さらに、輸出は円安にとまなう数量面の効果が次第に現れてくるとみられ、内外需ともに期待先行から実需に移行する。

しかし、企業の半数が電気料金値上げ分を販売価格にまったく転嫁できないと考えており【「電気料金値上げに対する企業の意識調査」(2013年4月調査、帝国データバンク)】、円安による素材価格の上昇と相まって企業収益の圧迫が懸念される。また、徐々に上昇している長期金利の動向にも今後、留意が必要である。

期待から実需へと景気を支える要因が移行すると見込まれるなかで、景気予測DIは小幅ながら改善を続け、国内景気は緩やかな回復が続くとみられる。

景気DI	2012年								2013年1月
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
景気DI	38.2	37.6	37.9	37.7	36.8	35.5	35.3	35.7	38.0
前月比	▲0.3	▲0.6	0.3	▲0.2	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.4	2.3
景気DI	2013年				景気予測DI				
	2月	3月	4月	5月	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後	
景気DI	39.8	41.3	42.4	43.0	43.6	44.9	45.6	48.9	
前月比	1.8	1.5	1.1	0.6	0.6	1.9	2.6	5.9	

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:10 業界中 8 業界が改善

・『不動産』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』が6カ月連続、『建設』『サービス』が5カ月連続の改善となるなど10業界中8業界が改善した。また、中国の個人消費が拡大するなか、日系企業の自動車販売なども徐々に安定してきており、「中国進出」(43.5)企業の景況感の前月比1.2ポイント増となり、6カ月連続で改善した。尖閣問題を発端とする反日デモ前(2012年8月、38.9)の水準を4.6ポイント上回った。

・『建設』(47.6) … 前月比1.2ポイント増。5カ月連続で改善。2012年度補正予算の執行や集合住宅の建築需要が増大している『北陸』(51.7、同1.1ポイント増)、太陽光発電関係設備や消費増税前の分譲住宅への駆け込み着工などが現れている『東海』(46.9、同1.5ポイント増)、販売が好調なマンション新築や解体工事の増加、工事単価の上昇がみられた『南関東』(48.1、同1.9ポイント増)、農業や森林土木などの公共工事が上向いている『北海道』(48.6、同0.9ポイント増)など10地域中9地域で改善した。特に、『北海道』は前年同月と比較して19.5ポイント増加しており、全国で最大の改善幅となった。

・『運輸・倉庫』(42.6) … 同1.1ポイント増。公共投資の増加により荷動きが活発となったほか、通信販売の増加による物流需要が拡大している。また、ドル建て取引が売り上げの8割程度を占める外航海運では、運賃下落などのマイナス要因を円安が補う形となっている。さらにゴールデンウィーク中の国内旅行者数が好調で旅客運送が改善したことなどから、『運輸・倉庫』は2007年10月(42.7)以来の水準に回復した。しかしながら、4カ月連続で全体(43.0)を下回る水準が続いている。

・『製造』(40.3) … 同0.6ポイント増。6カ月連続で改善した。自動車生産の増加が関連部品へと波及している「電気機械製造」(41.9、同1.8ポイント増)や樹脂素材関連の輸出が増えている「化学品製造」(42.6、同1.6ポイント増)が改善するなど、『製造』は12業種中7業種が改善し、2007年12月(40.8)以来、5年5カ月ぶりに40を上回った。

・『不動産』(49.2) … 同0.4ポイント増。6カ月連続で改善。新築ビルの空室率が低下しているほか、消費増税前の駆け込みや急激な価格上昇に一服感が出てきており、『北関東』(44.4、同5.5ポイント増)や『北海道』(58.9、同2.6ポイント増)、『九州』(47.8、同2.0ポイント増)など、大都市圏だけでなく地方においても改善する地域が増加し、10地域中7地域が改善した。

	12年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較	
農・林・水産	35.0	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	4.3	2.3	
金融	37.6	38.0	37.7	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	▲0.3	10.2	
建設	35.5	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	1.2	19.5	
不動産	37.9	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	45.7	46.8	48.8	49.2	0.4	13.2	
製造	飲食料品・飼料製造	36.6	35.2	34.5	33.8	34.7	33.4	32.7	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	▲0.6	4.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.4	37.9	37.9	35.9	36.0	33.7	33.1	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	▲2.1	1.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	34.9	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	1.9	12.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.2	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	1.2	5.0
	出版・印刷	30.5	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	0.3	5.9
	化学品製造	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	1.6	1.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	38.4	37.7	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	35.5	37.6	38.5	39.7	40.0	0.3	1.1
	機械製造	41.3	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	1.0	▲2.0
	電気機械製造	38.7	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	1.8	0.3
	輸送用機械・器具製造	48.2	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	▲0.5	7.7
	精密機械・医療機械・器具製造	37.1	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	32.5	32.2	34.3	36.5	36.7	39.6	39.3	▲0.3	▲5.7
	その他製造	33.7	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	▲2.3	2.9
全体	38.0	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	37.4	38.6	39.0	40.3	0.6	2.5	
卸売	飲食料品卸売	36.8	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	33.5	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	1.4	5.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.2	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	34.6	34.5	37.5	36.4	▲1.1	5.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.4	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	46.1	▲0.2	14.0
	紙類・文具・書籍卸売	32.6	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	0.2	5.2
	化学品卸売	39.1	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	41.4	1.7	2.6
	再生资源卸売	36.7	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	48.8	50.6	50.6	46.6	▲4.0	4.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	35.9	35.7	35.2	35.7	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	1.2	2.8
	機械・器具卸売	38.7	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	38.8	41.0	42.1	41.9	▲0.2	3.3
	その他の卸売	37.6	36.1	36.0	35.5	34.1	32.8	32.8	32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	1.2	4.8
	全体	37.4	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	0.4	5.1
小売	飲食料品小売	36.4	38.0	35.5	37.2	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	0.5	7.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.7	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	▲2.1	4.1
	医薬品・日用雑貨品小売	46.7	43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	6.0	8.7
	家具類小売	40.0	36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	0.0	10.3
	家電・情報機器小売	42.1	38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	38.7	41.7	44.1	42.1	▲2.0	3.5
	自動車・同部品小売	45.5	46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	2.8	15.8
	専門商品小売	35.0	34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	32.7	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	0.3	5.8
	各種商品小売	39.1	36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	1.4	10.8
	その他小売	25.0	30.6	46.7	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	35.7	▲4.8	9.0
	全体	39.0	38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	0.8	7.8
運輸・倉庫	39.5	38.1	39.2	39.5	37.6	36.7	35.3	36.9	38.0	39.5	40.6	41.5	42.6	1.1	6.0	
サービス	飲食店	36.5	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	4.2	14.7
	電気通信	51.5	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	▲1.4	1.4
	電気・ガス・水道・熱供給	47.9	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	0.0	2.3
	リース・賃貸	46.1	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	1.1	15.7
	旅館・ホテル	41.4	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	0.9	21.0
	娯楽サービス	38.1	35.5	33.3	36.1	35.0	37.1	36.2	36.7	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	▲2.5	6.3
	放送	43.1	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	5.5	7.9
	メンテナンス・警備・検査	37.8	39.4	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	44.8	1.5	7.5
	広告関連	38.3	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	35.4	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	▲1.0	11.6
	情報サービス	43.3	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	▲0.2	9.9
	人材派遣・紹介	51.1	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	48.7	50.3	50.6	50.6	0.3	9.9
	専門サービス	41.6	40.0	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	2.1	16.2
医療・福祉・保健衛生	44.0	42.4	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	▲0.2	12.0	
教育サービス	42.3	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	▲1.0	4.9	
その他サービス	43.9	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	42.1	44.7	44.7	46.2	1.5	6.6	
全体	42.4	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	0.6	11.1	
その他	33.9	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	33.8	35.7	42.3	41.5	▲0.8	10.2	
格差(10業界別『その他』除く)	7.4	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	7.9	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5			
中国進出	41.5	40.3	40.5	38.9	37.4	35.0	35.0	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	1.2	2.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」と「中小企業」の規模間格差が調査開始以来で最大

・「大企業」(46.4、前月比1.1ポイント増)、「中小企業」(42.0、同0.5ポイント増)、「小規模企業」(41.6、同0.4ポイント増)ともに改善した。6カ月連続で全規模が改善したものの、規模が大きいほど改善幅が大きく、「大企業」と「中小企業」の規模間格差(4.4ポイント)は同0.6ポイント増と3カ月ぶりに拡大し、調査開始以来で最大の格差となった。アベノミクスによる景気回復が続くなか、「中小企業にまでアベノミクス効果は現れていない」(建材・家具卸売)といった声にもあるように、「大企業」と比較して「中小企業」への波及が遅れている様子が見えてくる。

	12年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	40.8	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	1.1	9.6
中小企業	37.4	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	0.5	7.1
(うち小規模企業)	34.8	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	0.4	9.7
格差(大企業-中小企業)	3.4	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

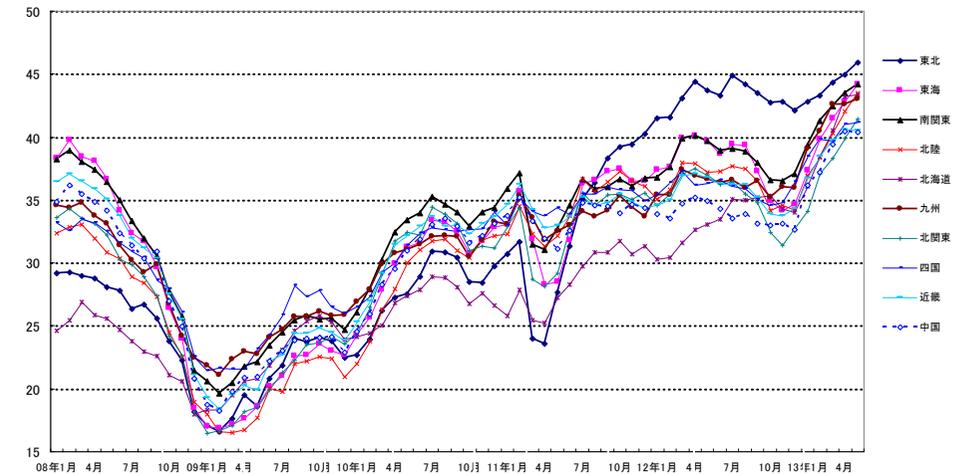
地域別:10地域中8地域が改善し、調査開始以来で初めて全地域が40を上回る

・『北関東』(41.4)…前月比1.5ポイント増。円安で自動車関連業界が回復している『製造』(38.4、同1.7ポイント増)や『運輸・倉庫』(50.0、同9.8ポイント増)、震災復興の工事や宅地造成工事などが増えている『建設』(46.3、同1.5ポイント増)など10業界中8業界が改善したことで、全体として2007年7月以来5年10カ月ぶりに40超となった。

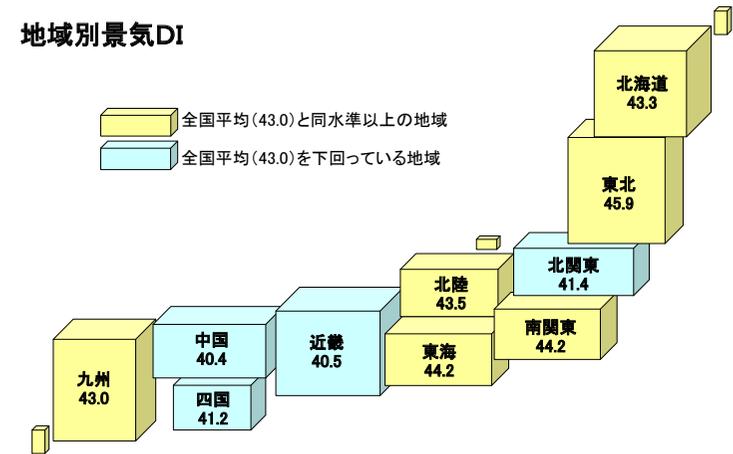
・『東海』(44.2)…同1.4ポイント増。円安の影響で機械や自動車が増えた『製造』(42.7、同1.7ポイント増)や、生産増大による物流量の拡大がみられ5年7カ月ぶりに50を上回った『運輸・倉庫』(52.3、同3.3ポイント増)など、10業界中7業界が改善した。2012年8月以来9カ月ぶりに全国10地域中第2位に上昇した(前月第4位)。

・『東北』(45.9)…同1.0ポイント増。震災復興にともない住宅部材への需要が高水準で推移する建設資材関連業種がけん引して、『製造』(41.3、同0.6ポイント増)、『卸売』(44.1、同0.4ポイント増)が3カ月連続で改善した。また、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンやNHK大河ドラマ効果で観光客が増加したことなどもあり『運輸・倉庫』(38.5、同3.1ポイント増)が2カ月ぶりに改善するなど、10業界中8業界が改善し、21カ月連続で全国10地域中第1位となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	33.0	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	0.1	15.4
東北	43.7	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	1.0	14.2
北関東	37.0	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	1.5	7.0
南関東	39.7	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	0.7	7.1
北陸	37.2	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	1.5	9.0
東海	39.7	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	1.4	8.5
近畿	36.8	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	▲0.1	4.2
中国	34.9	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	0.0	5.2
四国	36.3	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	0.2	6.0
九州	36.7	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	0.4	7.6
格差	10.7	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
農・林・水産	35.7	35.4	39.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要と思われる取引先からの注文が増えている(森林組合) × 生産に必要な資材価格の高騰が継続している一方で、牛乳・乳製品の販売価格が低迷。景気が反転する兆しが見えない(農業協同組合) × 円安により輸入飼料穀物の価格が高騰している。原料高の相場安状況が続いている(養鶏)
金融	41.9	44.7	44.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ アベノミクス効果が出てきて、高額品がよく売れるようになってきた(投資) ○ 株式市場が活況(証券) × 新聞等では景気回復の報道がされているが、実体経済における実感はない(信用金庫) × 受注案件数が弱く、下期以降の見通しが不確定な部分が多い(投資)
建設	45.3	46.4	47.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションは販売が好調(金属製建具工事) ○ 仕事量が豊富であり、今後大型物件も数多くある(一般管工事) ○ 近隣の解体工事現場は増えており、消費税増税前の駆け込み需要が本格化したと思われる(建築工事) △ 雰囲気的な面も否めないが、数カ月前とは業界の動きも違ってきている。経済政策が1つの起爆剤となっているのは確かである(電気配線工事) × 工事件数は増加傾向にあるが、労務費・材料費等の値上がりを工事費に転嫁できていない。民間発注の値下げ要請が厳しい(土木工事) × 職人が足りず業者間での引張り合いとなっており、受注したくても出来ない状況である。資材の高騰もありバランスが非常に悪い(土木建築工事)
不動産	46.8	48.8	49.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビルテナントの空室率が改善され、テナントの入居および増床があった(不動産管理) ○ マンション市況が良い。戸建部門も来場が増加してきた(建物売買) △ 急激な価格の上昇に一服感が出てきている(土地賃貸) × 株値上昇や円安の反応があるのはごく一部。メンタル的には上昇傾向だが、地方の不動産業では反応は以前と変わらない(不動産代理) × 具体的な不動産の売却事例が少ないのが現実である(建物売買)
製造	38.6	39.7	40.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安により、輸出産業の業績が拡大(プラスチック発泡製品製造) ○ 受注状況からみて前年をやや上回ってきており、国内旅行や嗜好品の購入動向に改善の兆しが見られる(精穀・製粉) △ 円安で原材料の価格が高騰しているが、出荷価格に転嫁できていない。しかし、都市の購買力は増加しつつあるように思う(水産食料品製造) × 自動車メーカーは非常に良い成績だが、下請けは低単価で収益も低く非常に苦しんでいる。仕事はあっても採算が全く合わない状況(工業用プラスチック製品製造) × 現地調達化が加速しており、自動車部品の国内生産量が減少している(自動車部分品・付属品製造) × 仕事量が増えてこない。円安による燃料高、材料高がジワジワ来ており、まだ中小企業へのアベノミクスの効果は出ていない(製缶板金)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
卸売	39.5	40.5	40.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政権交代後の円安により製品輸出が着実に増加、製鉄業や自動車メーカーの生産回復が始まっている(石炭卸売) ○ 公共事業の大量発注で資材が出ている(鉄鋼卸売) △ アベノミクス効果により市況的には明るさが見えてきたが、中小零細には効果がまだ出てきていない。設備投資も大手はかなり積極的になってきたが、中小企業はまだ慎重な見方をしている(金属加工機械卸売) × 大半が輸入販売の為、原価上昇となったが、販売価格の上昇は非常に厳しい状況で、採算がとれない状況(家庭用電気機器卸売) × 扱い商品の円安、原材料高によるコストアップを販売価格に十分に転嫁できない(繊維・繊維製品卸売)
小売	41.2	41.1	41.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 客数が増加し、高額の商品が動き始めた(酒小売) ○ 大手自動車メーカーの雇用が良くなってきており、好影響(家電機器小売) △ 少子高齢化にともないコンパクトカーへと需要が変化してきているため、景況感は良くない(自動車(新車)小売) × 気温が高いことによるガス使用量の減少と、LPガス輸入価格の高止まりによる原価高で収益が低下している(燃料小売)
運輸・倉庫	40.6	41.5	42.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通販物流などの需要が急激に増えてきた。公共投資関連も徐々にではあるが増加傾向(一般貨物自動車運送) ○ 自動車関連が好調(特定貨物自動車運送) △ 輸送量自体は活発であるが、軽油価格の急騰が収益性を阻害している(一般貨物自動車運送) × 中国、韓国の輸出入貨物は減少傾向となっており、両国との緊張が緩和しない限り増加に転じないだろう。当面、この状態が続くと思われる(一般貨物自動車運送) × 円安にともなう輸出の増加よりも、輸入の減少の影響が大きい(港湾運送)
サービス	46.2	47.3	47.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ GW期間の天候が安定していたため、収益が増加(ホテル) ○ 個人客の旅行や東南アジアの観光客が増加し、経済効果の影響を受けている(旅館) ○ 婚礼事業に前年並みの組数が戻りつつある(美容) △ 引き合いが増えているが、受注には至っていない(ソフト受託開発) × 受注量が回復してくる気配が感じられない、前年同月比で減少傾向のままである(自動車一般整備) × 安倍政権による景気の上向き傾向は地方都市には全くなく、飲食店は客数減に歯止めがかからない。そのような中で広告業界は大変厳しい(広告代理)

業界別の景況感「先行き」(2013年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年後にはアベノミクス効果があらわれると期待している(農業協同組合) × 生産資材の高騰継続と、牛乳・乳製品の販売価格低迷により景気が反転する材料が当面見込まれない(農業協同組合) × 1人世帯の増加により、国内における水産物需要の落ち込みが継続するとと思われる(漁業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面円安が続き株式市場の活況が続くと思われる(証券) △ 現政権の経済政策に期待している(投資) × 商談ベースにおいても案件数が減少しており、アベノミクス効果が実感できるには、しばらく時間を要すると思われる(投資)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック招致が決まれば必然的に仕事量が変わると思われ、期待したい(造園工事) ○ 安倍政権の政策によりマインドが改善されてきたと感じるが、今後それらが必要に結びついてくると思われる(内装工事) △ 原発再稼働が否かで決まる(一般電気工事) × 消費税導入後は一気に冷え込む(建築工事) × まだ一般消費者に動きが見られない(冷暖房設備工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税が目前に迫ってきたことで、駆け込み需要に期待が持てる(建物売買) △ 集客は戻りつつあるが、成約には至らず力強さに欠ける(不動産代理) × 景況感は良くても、実際に所得が増えているわけではないので、今後も慎重な姿勢は続くと考え(不動産代理) × オフィスビルの市況が回復するには時間がかかる(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後もエネルギー関連は、環境を含めて良い傾向が続くだろう(ガス機器・石油機器製造) △ 消費税増税前の駆け込みで住宅着工はやや伸びると期待しているが、円安による輸入製材が値上がりしており、先行きは不透明(木材チップ製造) × 電力料金の値上げが発表されており、原価への影響が予想され、先行きは暗いと言える(段ボール箱製造) × 昨年末にスマートフォン加工用精密工作機械部品の受注量が激減し、今後も回復の兆しが見えない(金属加工機械用部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安は輸出採算の改善につながっており、現状の円安レベルが定着すれば、業界全体の生産レベルはこの1年間、高いレベルを維持できると考える(石炭卸売) △ 消費税増税を前に大物の購入が一時的に増え景気は上向くが、1年後はその影響がどうなるかわからず、先行きは不透明である(食料・飲料卸売) × 円安などにより、量販店向け商品の販売価格引き上げ交渉が更に厳しくなっていくと思われる(生鮮魚介卸売) × 経済政策により、勤労者所得がどこまで増えるか不明(一般機器卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内旅行が堅調に推移しており、今後も観光客の増加が見込まれる。来年は実質的な景気の上昇が見込めるのではないかと(食料品小売) △ 円安で輸出産業が好調に推移するが、来年度の消費税や生活物資の値上げで不透明な点もある(酒小売) × 交通量は前年を上回るものの販売量は下落しており、同業者との価格競争が厳しくなると思われる(ガソリンスタンド) × 円安による仕入れ価格の上昇が影響するだろう(服飾品小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共事業の増加などにより、セメントについては下半期から好調になると予想している(一般貨物自動車運送) △ 当面、円安による燃料単価の値上げが懸念される。売り上げは増えるが、値下げ要求などもあり、経費が下がる(貨物運送) × 国内生産の回復が期待できない。自動車販売も軽・ハイブリッドのみの需要では、全体の物量は減少する一方である(運輸附带サービス) × 円安、消費税増税など、全く先が読めない(一般貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済政策により公共工事の積極的な発注がある見込み(建設機器賃貸) ○ 観光客需要は旺盛だが、後は落ち着いてくる可能性がある(旅館) △ 株高などシニア層に消費活動が出始めた。今後、給与所得者の賃金に変化が出れば飲食などにも動きが出てくると思われる(各種物品賃貸) △ 業界内の引き合いは確かに増えているが、競合も多い。動きがあるのは参議院選挙後ではないかと(ソフト受託開発) × 足元の設備投資動向も前年比マイナスのままで、今後も回復の見通しが立てにくい状況(ソフト受託開発) × 消費税増税が消費を圧迫して、小売や電気などの折込広告が少なくなると予想(広告代理)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,910社、有効回答企業1万145社、回答率44.3%)

(1) 地域

北海道	537	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,120
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	588	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,704
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	644	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	590
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,340	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	323
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	530	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	769
		合計	10,145

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	42	飲食料点小売業	76	
金融	125	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,406	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	244	家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	350	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	54
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	54
	出版・印刷	182	その他の小売業	7
	化学品製造業	392	運輸・倉庫	385
(2,918)	鉄鋼・非鉄・鋳業	532	飲食店	34
	機械製造業	430	電気通信業	10
	電気機械製造業	329	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	91	リース・賃貸業	118
	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	36
	その他製造業	88	娯楽サービス	58
卸売	飲食料品卸売業	396	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	219	メンテナンス・警備・検査業	142
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	365	広告関連業	119
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	398
	化学品卸売業	315	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	29	専門サービス業	207
(3,097)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	334	医療・福祉・保健衛生業	95
	機械・器具卸売業	944	教育サービス業	22
	その他の卸売業	375	その他サービス業	123
			その他	39
			合計	10,145

(3) 規模

大企業	2,350	23.2%
中小企業	7,795	76.8%
(うち小規模企業)	(2,330)	(23.0%)
合計	10,145	100.0%
(うち上場企業)	(292)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	748
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年5月21日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。